



平成17年2月期

中間決算短信(連結)

平成16年10月15日

上場会社名 岡谷鋼機株式会社

上場取引所

名証第一部

コード番号 7485

本社所在都道府県

愛知県

(URL <http://www.okaya.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 岡谷 篤一

問合せ先責任者 役職名 企画部長 氏名 稲生 豊

TEL (052)204-8133

決算取締役会開催日 平成16年10月15日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年8月中間期の連結業績(平成16年3月1日~平成16年8月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年8月中間期	303,337	(13.7)	2,509	(190.4)	2,983	(160.3)
15年8月中間期	266,704	(6.0)	864	(32.6)	1,146	(18.7)
16年2月期	536,202		2,117		2,363	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年8月中間期	1,552	(876.1)	31	42	-	
15年8月中間期	159	(-)	3	20	-	
16年2月期	718		14	12	-	

(注) 持分法投資損益 16年8月中間期 237百万円 15年8月中間期 94百万円 16年2月期 135百万円
 期中平均株式数(連結) 16年8月中間期 49,407,538株 15年8月中間期 49,745,058株 16年2月期 49,645,934株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年8月中間期	311,386	58,569	18.8	1,187 43
15年8月中間期	276,993	46,289	16.7	932 41
16年2月期	288,861	50,918	17.6	1,028 88

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年8月中間期 49,324,487株 15年8月中間期 49,645,277株 16年2月期 49,471,617株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金および 現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年8月中間期	9,945	2,984	14,301	6,212
15年8月中間期	8,373	3,252	4,454	6,041
16年2月期	12,656	4,145	8,892	4,816

(4) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 48社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 18社

(5) 連結範囲および持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) -社

2. 17年2月期の連結業績予想(平成16年3月1日~平成17年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	600,000	6,000	2,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 48円66銭

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因にて予想数値と異なる場合があります。

企業集団の状況

当企業集団は商社である当社を中心として、鉄鋼、情報・電機、産業資材、生活産業の多様な商品の売買・製造等、国内および海外において多角的な事業活動を展開しております。

当企業集団において、かかる事業を推進する連結対象会社は、連結子会社 48 社、持分法適用関連会社 18 社、合計 66 社から構成されております。

当企業集団の事業の種類別セグメントごとの取扱商品またはサービスの内容および主要な関係会社名は下記のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	取扱商品またはサービスの内容	主要関係会社名
鉄 鋼 (20 社)	鉄屑、棒鋼、鋼矢板、H型鋼、鋼板、鋼管、 機械構造用炭素鋼、合金鋼、軸受鋼、 工具鋼、ステンレス鋼 他	東海プレス工業(株) 岡谷建材(株) 岡谷スチール(株) (株)岡谷特殊鋼センター Union Autoparts Mfg. Co.,Ltd.
情報・電機 (7 社)	レア・アース、電子部材、アルミ原材料、 汎用電機品、映像機器、半導体・周辺電子部品、 ソフトウェア開発・販売 他	岡谷機電(株) 岡谷エレクトロニクス(株) パシフィックビジネス(株) 岡谷システム(株)
産業資材 (14 社)	工作機械、産業用ロボット、自動車部品、 合成樹脂原料、樹脂成形品、環境・リサイクル対応設備、 半導体・電子関連設備機器 他	中部合成樹脂工業(株) 東海岡谷機材(株) 岡谷機販(株) 岡谷精立工業(株)
生活産業 (14 社)	配管資材、住設機器、 不動産開発、分譲マンション、 水産物、畜産物 他	岡谷マート(株) 岡谷ホームコンポーネント(株) 東京管材倉庫(株) 東海岡谷物流(株)
現地法人等 (11 社)	多様な商品を取り扱う商社であり、主要な海外拠点において、 当社と同様に多角的な事業活動を展開しております。	米国岡谷鋼機(株) シンガポール岡谷鋼機(株) 香港岡谷鋼機(株) 上海岡谷鋼機有限公司

経営方針

1. 会社の経営基本方針

当社グループは、2004年度を初年度とし2007年2月期（2006年度）を最終年度とする新中期3ヵ年計画“GREEN6”を策定いたしました。

“GREEN6”では、循環型社会と社会倫理を重視し、取引先・株主・従業員・社会に利益をもたらすべく、国内のみならず世界市場において、感性豊かな“グローバル最適調達パートナー”としてグループ全体の機能の総力を結集し企業価値向上に努力いたします。

(1) 海外取引の拡大

アジア地域を中心とした海外取引の充実強化
自動車産業への取引拡大

(2) 収益の倍増

戦略分野への経営資源の重点投入
商品戦略の明確化および強化
倉庫・物流事業の収益力強化

(3) 成長分野への挑戦

先端技術およびIT事業の推進
新エネルギー・環境関連への取組
生活・福祉関連への対応

(4) 人材育成他

教育プログラムの拡充
有利子負債の圧縮による財務体質の強化
アウトソーシングの推進

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する利益還元を企業経営の重要政策の一つと考えており、競争力を維持・強化して株主資本の拡充と株主資本利益率の向上に努めつつ、継続的な安定配当を行うことを基本方針としております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針

当社は、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるため、平成16年8月2日をもって1単元の株式数を1,000株から500株に変更いたしました。

4. 目標とする経営指標

新中期計画“GREEN6”では連結数値目標として、2007年2月期（2006年度）に当期純利益 30億円、海外取引比率 30%を掲げチャレンジしてまいります。

5.コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(1) 基本的な考え方

当社は、引続き取締役・監査役制度を軸にコーポレート・ガバナンスの充実を図るのが企業規模から見ても適当と考えております。

経営は取締役16名で執行されており、社外取締役はおりません。監査役会は3名のうち2名が社外監査役で構成されており、取締役の職務の執行を厳正に監視しております。

また、内部監査組織として「監査室」を設け、監査役会とも連携し適切な業務運営の監視を行っております。

(2) コンプライアンス体制について

当社は、商社としての社会的責任を自覚し、コンプライアンスを経営の重要な課題の一つと位置付けております。社員一人一人の行動が、当社への信頼を生み出し持続的な成長をもたらす重要な要素と認識し、より高い倫理観に根ざした事業活動を行う企業風土の構築を目指して、下記委員会等の組織も設けコンプライアンスの徹底と実践に努めております。

- | | |
|-------------|---|
| ・企業倫理委員会 | 日本経団連が制定する“企業行動憲章”に則り、危機管理意識と倫理観を高めるための委員会 |
| ・環境管理委員会 | 地球環境と事業活動との密接な関わりを認識し、地球環境の保全と持続可能な発展を前提に、商社機能を発揮し社会に貢献するための委員会 |
| ・安全保障輸出管理組織 | 外国為替および外国貿易法等輸出関連法規に規制されている貨物の輸出および技術の提供を行わないための管理組織 |

経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、好調な中国・東南アジア向けの外需とデジタル家電や自動車関連を中心とした旺盛な民間設備投資に支えられ、加えて個人消費にも回復の傾向が見られ、好調に推移しました。

このような環境下において当中間期の連結売上高は、3,033 億円で前年同期比 13.7% の増収となりました。

また、事業別には次のとおりであります。

<鉄鋼>

国内では、建設業および製造業向け鋼材需要、特殊鋼需要の増加に加え、価格の上昇もあり大幅な増収となりました。

輸出では、アジア向け鋼材、鋼板およびスクラップが増加し、鉄鋼全体では前年同期比 19%増加の 1,390 億円となりました。

<情報・電機>

国内では、自動車・デジタル家電関連の旺盛な需要に支えられ半導体、アルミ加工品および電子部品材が増加しました。

輸入では、銅・アルミ原料が数量増により増収となり、情報・電機全体では前年同期比 24%増加の 440 億円となりました。

<産業資材>

国内では、自動車関連向け機械設備が堅調に推移したことに加え、住設・自動車関連向け樹脂成形品等が増加しました。

輸出では、中国向け自動車用KD部品、機械設備が増加し、産業資材全体では前年同期比 15%増加の 584 億円となりました。

<生活産業>

国内では、配管資材が価格の上昇により増加したものの元請工事物件等の減少により減収となりました。

輸入では、鶏肉加工品および建材は増加しましたが、欧州での水産物不漁等もあり生活産業全体では前年同期比 2%減少の 374 億円となりました。

<現地法人等>

アジア地域では香港を除き好調に推移しましたが、米国での減少により、全体では前年同期比 3%減少の 243 億円となりました。

事業区分別内訳

(単位：百万円、単位未満切捨て)

事業区分	当中間期		前中間期		増減	
	自平成16年3月1日 至平成16年8月31日		自平成15年3月1日 至平成15年8月31日		金額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
鉄鋼	139,004	45.8%	117,214	43.9%	21,790	18.6%
情報・電機	44,052	14.5	35,449	13.3	8,602	24.3
産業資材	58,446	19.3	50,754	19.0	7,691	15.2
生活産業	37,484	12.4	38,311	14.4	827	2.2
現地法人等	24,350	8.0	24,973	9.4	623	2.5
合計	303,337	100.0	266,704	100.0	36,633	13.7

損益につきましては、売上の増加に伴い売上総利益は173億92百万円（前年同期比17.8%増）となり、営業利益は25億9百万円（前年同期比190.4%増）となりました。また経常利益は、持分法投資利益等の増加もあり29億83百万円（前年同期比160.3%増）となり、中間純利益は15億52百万円（前年同期比876.1%増）となりました。

なお当中間期は、国内では、地域の優位性を生かしたコイルセンターを目指し、空見地区に隣接する3コイルセンター（岡谷コイルセンター、加納鋼板工業、愛知鐵鋼センター）は4月に(株)空見スチールサービスへ営業譲渡を行い事業統合いたしました。また6月には、名古屋本店豊田本部において自動車産業界を中心とする取引先への「営業品質の向上」を目指し、ISO 9001の認証を取得いたしました。

海外では、日系自動車関連企業向けに部品・原材料を供給するため、10月に米国岡谷鋼機のレキシントン支店傘下に「ノックスビル事務所」（テネシー州）を開設することを決定いたしました。

(2) 当期の利益配分

当中間期の配当は、1株につき1円増配し5円とし、支払開始日を11月15日とさせていただきます。

(3) 平成16年度の見通し

今後の見通しにつきましては、好調な中国経済の減速、原油高の影響による原材料・資材の高騰および供給不足、為替動向等懸念要素もあり楽観できない面もありますが、当社グループの平成16年度の連結売上高は6,000億円を予想しております。

経常利益は60億円、当期純利益は24億円を見込んでおります。

2. 財政状態

当中間期のキャッシュ・フローの状況

当中間期の現金および現金同等物は、営業活動による支出超過および有形固定資産、投資有価証券等の取得による投資活動の支出超過を借入金により充当した結果、前年同期比ほぼ横ばいの62億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期においては、期末日が休日であった前中間期に比べ仕入債務が大幅に減少し、たな卸資産等の増加もあり前年同期比183億円減少の99億円の支出超過となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期においては、有形固定資産および投資有価証券の取得による支出がほぼ前年同期並みとなり、29億円の支出超過となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期においては、短期借入金の純増86億円および長期借入金の新規借入による収入により前年同期比187億円増加し、143億円の収入超過となりました。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科 目	当中間期 H16.8.31現在	前 期 H16.2.29現在	増 減 額	前中間期 H15.8.31現在	科 目	当中間期 H16.8.31現在	前 期 H16.2.29現在	増 減 額	前中間期 H15.8.31現在
(資産の部)					(負債の部)				
流動資産	188,655	179,973	8,681	176,312	流動負債	218,015	212,167	5,848	208,406
現金および預金	6,489	5,039	1,449	6,281	支払手形および 買掛金	97,665	102,739	5,074	95,231
受取手形および 売掛金	146,694	145,991	703	143,384	短期借入金	113,040	103,247	9,793	107,655
有価証券	21	21	0	1	賞与引当金	643	621	22	587
たな卸資産	26,133	22,169	3,963	22,704	そ の 他	6,664	5,558	1,106	4,931
そ の 他	10,953	8,417	2,535	5,344					
貸倒引当金	1,636	1,665	29	1,404	固定負債	34,271	25,287	8,983	21,877
固定資産	122,730	108,887	13,842	100,681	長期借入金	11,248	6,469	4,779	6,802
有形固定資産	29,839	29,230	608	29,098	繰延税金負債	20,518	16,274	4,243	12,579
無形固定資産	706	692	14	674	退職給付引当金	1,137	1,177	39	1,185
投資その他の資産	92,185	78,964	13,220	70,909	役員退職引当金	240	287	46	266
投資有価証券	85,117	72,294	12,823	63,909	連結調整勘定	-	-	-	32
そ の 他	12,019	11,000	1,019	13,359	そ の 他	1,125	1,078	47	1,011
貸倒引当金	4,951	4,329	622	6,359					
					負債合計	252,286	237,454	14,831	230,283
					少数株主持分	530	488	41	419
					(資本の部)				
					資本金	9,128	9,128	-	9,128
					資本剰余金	7,798	7,798	-	7,798
					利益剰余金	11,339	10,002	1,337	9,959
					その他有価証券 評価差額金	32,867	26,409	6,457	21,643
					為替換算調整勘定	2,424	2,419	4	2,088
					自己株式	139	0	139	151
					資本合計	58,569	50,918	7,651	46,289
資産合計	311,386	288,861	22,524	276,993	負債、少数株主持分 および資本合計	311,386	288,861	22,524	276,993

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科 目	当 中 間 期		前 中 間 期		増 減		前 期	
	自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月 31日		自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月 31日				自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月 29日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
売 上 高	303,337	100.0	266,704	100.0	36,633	13.7	536,202	100.0
売 上 原 価	285,945	94.3	251,935	94.5	34,010	13.5	505,396	94.3
売 上 総 利 益	17,392	5.7	14,769	5.5	2,623	17.8	30,805	5.7
販売費および一般管理費	14,883	4.9	13,904	5.2	978	7.0	28,688	5.4
営 業 利 益	2,509	0.8	864	0.3	1,644	190.4	2,117	0.3
営 業 外 収 益	1,243	0.4	994	0.4	248	25.1	1,899	0.4
(受取利息および配当金)	(823)		(665)		(158)	(23.8)	(1,285)	
(持分法による投資利益)	(237)		(94)		(142)	(152.1)	(135)	
(そ の 他)	(182)		(235)		(52)	(22.6)	(478)	
営 業 外 費 用	769	0.2	713	0.3	56	7.9	1,653	0.3
(支 払 利 息)	(558)		(561)		(3)	(0.5)	(1,110)	
(そ の 他)	(210)		(151)		(59)	(39.1)	(542)	
経 常 利 益	2,983	1.0	1,146	0.4	1,836	160.3	2,363	0.4
特 別 利 益	85	0.0	18	0.0	67	372.2	939	0.2
(固定資産売却益)	(0)		(1)		(1)		(29)	
(投資有価証券売却益)	(85)		(16)		(68)		(910)	
特 別 損 失	259	0.1	246	0.1	13	5.3	1,258	0.2
(固定資産処分損)	(19)		(15)		(4)		(131)	
(投資有価証券評価損)	(19)		(4)		(15)		(408)	
(貸倒引当金繰入額)	(-)		(-)		(-)		(219)	
(特別退職金)	(213)		(133)		(80)		(234)	
(移 転 費 用)	(-)		(78)		(78)		(141)	
(そ の 他)	(7)		(15)		(8)		(123)	
税金等調整前中間(当期)純利益	2,809	0.9	918	0.3	1,890	206.0	2,044	0.4
法人税、住民税および事業税	1,462	0.5	596	0.2	866	145.3	825	0.2
法 人 税 等 調 整 額	272	0.1	117	0.0	390	-	414	0.1
少 数 株 主 利 益	66	0.0	45	0.0	20	46.7	85	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	1,552	0.5	159	0.1	1,393	876.1	718	0.1

連結剰余金計算書

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科 目	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
	自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日	自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日	自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	7,798	7,798	7,798
資本剰余金中間期末(期末)残高	7,798	7,798	7,798
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	10,002	10,068	10,068
利益剰余金増加高	1,552	159	718
1.中間(当期)純利益	1,552	159	718
利益剰余金減少高	215	267	784
1.配 当 金	197	149	347
2.取締役賞与金	17	14	14
3.自己株式消却額	-	-	318
4.連結子会社の増加に伴う 剰余金減少高	-	104	104
利益剰余金中間期末(期末)残高	11,339	9,959	10,002

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科 目	当 中 間 期	前 中 間 期	増 減	前 期
	自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月 31日	自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月 31日		自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月 29日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	2,809	918	1,890	2,044
減価償却費	1,183	1,186	3	2,376
投資有価証券評価損	19	4	15	408
持分法による投資利益	237	94	142	135
売上債権の増加額	757	605	152	4,459
たな卸資産の増減額(は増加)	3,936	437	4,374	429
仕入債務の増減額(は減少)	5,074	7,473	12,547	16,148
その他	3,569	490	3,079	3,593
小 計	9,562	8,829	18,392	13,218
利息および配当金の受取額	839	677	162	1,303
利息の支払額	580	636	55	1,117
法人税等の支払額	641	497	143	747
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,945	8,373	18,318	12,656
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	1,658	2,725	1,067	4,335
有形固定資産の除売却による収入	26	621	595	698
投資有価証券の取得による支出	1,759	1,117	641	1,985
投資有価証券の売却による収入	295	10	284	1,141
貸付けによる支出	140	159	19	48
貸付金の回収による収入	225	435	210	719
その他	26	315	342	335
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,984	3,252	267	4,145
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(は減少)	8,687	4,009	12,697	7,558
長期借入れによる収入	6,625	1,644	4,980	2,300
長期借入金の返済による支出	657	1,781	1,123	2,991
少数株主による株式払込収入	2	8	6	39
自己株式の取得による支出	139	149	10	316
配当金の支払額	197	149	48	347
少数株主への配当金の支払額	18	17	1	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,301	4,454	18,755	8,892
現金および現金同等物に係る換算差額	24	7	32	184
現金および現金同等物の増加額	1,396	658	737	565
現金および現金同等物の期首残高	4,816	5,382	565	5,382
現金および現金同等物の中間期末(期末)残高	6,212	6,041	171	4,816

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 米国岡谷鋼機(株)、東海プレス工業(株)
Union Autoparts Manufacturing Co.,Ltd. ほか45社
なお、当中間期において岡谷コイルセンター(株)は清算に伴い、連結子会社の範囲から除外しております。

- (2) 非連結子会社 _____

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用会社
関連会社 Siam Steel Service Center Public Co.,Ltd.、
(株)Na I T O、岩井岡谷マシナリー(株) ほか15社
なお、当中間期において新規取得により(株)Na I T Oを持分法適用の範囲に含めております。

- (2) 持分法非適用会社

関連会社 テツソー物流(株)、ミワ鋼材(株)、ハイアクト(株) ほか7社
持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日に差異のある子会社は次のとおりであります。

(中間決算日)

6月30日

岡谷エレクトロニクス(株)、岡谷エコ・アソート(株)、
静岡中部合成(株)、パシフィックビジネス(株)、服部鋼運(株)、
オーストラリア岡谷鋼機(株)、International Mold Steel, Inc.、
シンガポール岡谷鋼機(株)、Okaya Shinnichi Corp.of America、
カナダ岡谷鋼機(株)、Siam Suriya Co.,Ltd.、Siam Eikou Co.,Ltd.、
上海岡谷鋼機有限公司、上海岡谷精密機器有限公司、韓国岡谷鋼機(株)、
台湾岡谷鋼機(株)、天津岡谷物流有限公司、Pearl & Okaya, Inc.、
米国岡谷鋼機(株)、香港岡谷鋼機(株)、ヨーロッパ岡谷鋼機(有)、

7月31日

Union Autoparts Manufacturing Co.,Ltd.、PT. Artokaya Indonesia、
中部合成樹脂工業(株)

(株)岡谷スクラップセンターより社名変更しております。

中間連結財務諸表作成にあたっては、それぞれの中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

... 移動平均法に基づく原価法

デリバティブ

... 時価法

たな卸資産

... 主として移動平均法に基づく低価法

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法

主として定率法によっております。

ただし、当社および国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。

無形固定資産の減価償却の方法

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに充てるため、主として支給見込額のうち当中間期の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

役員退職引当金

親会社は役員の退任により支出する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間期末要支払額を引当計上しております。

(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等についてヘッジ会計の要件を満たす場合は、振当処理によっております。また、金利スワップのうち特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約取引を、借入金の金利変動リスクに対しては金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。

ヘッジ方針

当社および連結子会社は外貨建金銭債権債務に係る将来の為替変動リスクと、借入金に係る金利変動リスクを負っております。そこで、これらのリスクをヘッジするために内規（「リスク管理方針」）に基づきデリバティブ取引を行っております。

ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時およびその後も継続して、キャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(単位：百万円、単位未満切捨て)

(連結貸借対照表関係)

	(当中間期)	(前 期)	(前中間期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	27,266	26,622	25,479
2. 担保に供している資産	7,251	7,751	7,414
担保付債務	6,472	6,040	5,818
3. 保証債務	4,204	4,352	4,493
4. 受取手形割引高	3,025	2,931	6,396
輸出手形割引高	36	22	38
受取手形裏書譲渡高	1,218	1,271	971
5. 連結期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結期末日および前中間期末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結期末残高に含まれております。			
受 取 手 形	-	4,813	4,849
支 払 手 形	-	6,601	5,382

(連結損益計算書関係)

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
1. 低価法によるたな卸資産評価損	23	18	19
2. 固定資産売却益の内容			
機械装置および運搬具売却益	0	1	29
計	0	1	29
3. 固定資産処分損の内容			
機械装置および運搬具除却損	9	3	111
建物および構築物除却損	5	7	10
機械装置および運搬具売却損	2	3	4
その他固定資産除却損	1	-	4
計	19	15	131

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
現金および預金勘定	6,489	6,281	5,039
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	276	240	223
	6,212	6,041	4,816

(リース取引関係)

(単位：百万円、単位未満切捨て)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額および期末残高相当額			
	(当中間期)	(前期)	(前中間期)
取得価額相当額	2,019	2,262	2,113
減価償却累計額相当額	991	1,213	1,064
期末残高相当額	1,027	1,049	1,048
未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	317	328	365
1年超	710	721	683
合計	1,027	1,049	1,048
支払リース料および減価償却費相当額			
支払リース料	180	349	203
減価償却費相当額	180	349	203

減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当社ならびに連結子会社は、商社である当社を中心として、鉄鋼、情報・電機、産業資材、生活産業の多様な商品の売買、製造等、国内および海外において多角的な事業を展開しております。

当中間期(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)

(単位:百万円)

	鉄 鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	現地法人等	計	消去または 全 社	連 結
売上高および営業損益								
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	139,004	44,052	58,446	37,484	24,350	303,337	-	303,337
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	5,915	5,990	2,873	753	4,355	19,887	(19,887)	-
計	144,920	50,042	61,319	38,237	28,706	323,225	(19,887)	303,337
営業費用	144,018	49,276	60,322	37,863	28,394	319,876	(19,047)	300,828
営業利益	901	766	996	373	311	3,349	(840)	2,509

(注)「現地法人等」を各商品に振り分けた場合の売上高(外部顧客に対する売上高)は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	鉄 鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	連 結
当中間期	147,544	53,322	64,425	38,045	303,337

前中間期(自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)

(単位:百万円)

	鉄 鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	現地法人等	計	消去または 全 社	連 結
売上高および営業損益								
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	117,214	35,449	50,754	38,311	24,973	266,704	-	266,704
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	4,829	6,724	1,818	933	3,515	17,821	(17,821)	-
計	122,043	42,174	52,573	39,245	28,489	284,525	(17,821)	266,704
営業費用	121,263	41,922	52,419	38,968	28,239	282,812	(16,973)	265,839
営業利益	780	252	153	277	249	1,712	(848)	864

(注)「現地法人等」を各商品に振り分けた場合の売上高(外部顧客に対する売上高)は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	鉄 鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	連 結
前中間期	124,840	47,930	54,563	39,368	266,704

前 期(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

(単位:百万円)

	鉄 鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	現地法人等	計	消去または 全 社	連 結
売上高および営業損益								
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	236,595	72,479	106,505	77,291	43,330	536,202	-	536,202
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	7,923	12,532	5,984	1,672	6,920	35,032	(35,032)	-
計	244,518	85,011	112,490	78,963	50,251	571,235	(35,032)	536,202
営業費用	243,145	84,471	111,745	78,199	49,952	567,513	(33,427)	534,085
営業利益	1,373	540	744	764	298	3,721	(1,604)	2,117

(注)「現地法人等」を各商品に振り分けた場合の売上高(外部顧客に対する売上高)は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	鉄 鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	連 結
前 期	250,047	93,643	113,301	79,210	536,202

(2) 所在地別セグメント情報

当中間期(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア その他	計	消去または 全社	連結
売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	276,686	8,370	18,281	303,337	-	303,337
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	13,052	2,318	2,410	17,781	(17,781)	-
計	289,738	10,689	20,691	321,119	(17,781)	303,337
営業費用	286,955	10,507	20,311	317,775	(16,946)	300,828
営業利益	2,782	181	380	3,344	(835)	2,509

前中間期(自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア その他	計	消去または 全社	連結
売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	239,634	9,363	17,706	266,704	-	266,704
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	11,612	2,260	1,740	15,613	(15,613)	-
計	251,246	11,624	19,446	282,317	(15,613)	266,704
営業費用	250,022	11,484	19,103	280,609	(14,770)	265,839
営業利益	1,224	140	343	1,707	(842)	864

前期(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア その他	計	消去または 全社	連結
売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	488,879	15,233	32,090	536,202	-	536,202
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	23,257	3,755	4,097	31,110	(31,110)	-
計	512,137	18,989	36,187	567,313	(31,110)	536,202
営業費用	509,128	18,824	35,646	563,599	(29,513)	534,085
営業利益	3,008	164	540	3,713	(1,596)	2,117

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米: アメリカ、カナダ

(2) アジアその他の地域: 中国、タイ、シンガポール、欧州、オーストラリア

(3) 海外売上高

	当中間期 自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日	前中間期 自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日	前期 自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日
海外売上高	58,696百万円	44,834 百万円	85,534 百万円
連結売上高	303,337百万円	266,704 百万円	536,202 百万円
連結売上高に占める 海外売上高の割合	19.4 %	16.8 %	16.0 %

(注) 1. 当中間期における本邦以外の国または地域は地理的近接度によっておりますが、各売上高がいずれも少額であるため「海外売上高」として一括して記載しております。

2. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当中間期(平成16年8月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円、単位未満切捨て)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
株 式	20,635	76,020	55,384
債 券	21	21	0
その他	100	133	32
合 計	20,757	76,175	55,417

時価評価されていない有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 2,942 百万円

非上場債券 1,009 百万円

その他 2,000 百万円

前 期(平成16年2月29日現在)

その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円、単位未満切捨て)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
株 式	19,892	64,396	44,503
債 券	21	21	0
その他	100	120	19
合 計	20,015	64,538	44,523

時価評価されていない有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 3,019 百万円

非上場債券 1,009 百万円

その他 2,000 百万円

前中間期(平成15年8月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円、単位未満切捨て)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
株 式	19,709	56,064	36,355
債 券	21	21	0
その他	100	107	7
合 計	19,831	56,194	36,362

時価評価されていない有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 3,313 百万円

非上場債券 1,009 百万円

その他 2,000 百万円

(デリバティブ取引関係)

当中間期(平成16年8月31日現在)

デリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いております。

前 期(平成16年2月29日現在)

同 上

前中間期(平成15年8月31日現在)

同 上

平成16年10月15日

平成17年2月期 中間決算関係参考資料

岡谷鋼機株式会社
 コト 7485 名証第一部

1. 売上高のセグメント別内訳 (当中間期実績および通期予想)

【連結】

(単位：百万円、単位未満切捨て)

	当中間期実績			前中間期実績		通期予想		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	金額	構成比	増減率
		%	%		%		%	%
鉄 鋼	139,004	45.8	18.6	117,214	43.9	266,000	44.3	12.4
情報・電機	44,052	14.5	24.3	35,449	13.3	87,000	14.5	20.0
産業資材	58,446	19.3	15.2	50,754	19.0	121,000	20.2	13.6
生活産業	37,484	12.4	2.2	38,311	14.4	77,000	12.8	0.4
現地法人等	24,350	8.0	2.5	24,973	9.4	49,000	8.2	13.1
合計	303,337	100.0	13.7	266,704	100.0	600,000	100.0	11.9

【個別】

(単位：百万円、単位未満切捨て)

	当中間期実績			前中間期実績		通期予想		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	金額	構成比	増減率
		%	%		%		%	%
鉄 鋼	134,032	50.5	17.8	113,787	49.5	256,000	49.2	13.3
(輸入)	(626)	(0.2)	(70.3)	(367)	(0.2)	(1,300)	(0.3)	(32.2)
(輸出)	(26,456)	(10.0)	(77.1)	(14,937)	(6.5)	(46,000)	(8.8)	(53.5)
情報・電機	40,221	15.1	18.6	33,905	14.8	80,000	15.4	15.2
(輸入)	(3,388)	(1.3)	(73.1)	(1,957)	(0.8)	(6,000)	(1.2)	(32.3)
(輸出)	(8,271)	(3.1)	(1.1)	(8,360)	(3.6)	(16,000)	(3.1)	(0.5)
産業資材	59,035	22.2	18.9	49,632	21.6	118,000	22.7	10.6
(輸入)	(1,837)	(0.7)	(71.6)	(1,070)	(0.5)	(3,000)	(0.6)	(13.9)
(輸出)	(8,897)	(3.3)	(128.3)	(3,897)	(1.7)	(16,000)	(3.1)	(38.0)
生活産業	32,442	12.2	0.2	32,374	14.1	66,000	12.7	0.6
(輸入)	(8,585)	(3.2)	(11.9)	(7,671)	(3.3)	(18,500)	(3.6)	(16.1)
(輸出)	(442)	(0.2)	(46.9)	(833)	(0.4)	(800)	(0.2)	(36.3)
合計	265,732	100.0	15.7	229,699	100.0	520,000	100.0	11.2
(輸入)	(14,437)	(5.4)	(30.4)	(11,067)	(4.8)	(28,800)	(5.5)	(19.6)
(輸出)	(44,068)	(16.6)	(57.2)	(28,029)	(12.2)	(78,800)	(15.2)	(34.2)

2. 設備投資額ならびに減価償却費の当中間期実績および通期予想

【連結】

(単位：百万円、単位未満切捨て)

	当中間期実績	通期予想
設備投資額	1,762	3,040
<主な内容>		
賃貸事務所取得(東京都)	432	賃貸事務所取得(東京都) 432
本社ビル改修	93	本社ビル改修 190
倉庫増設(愛知県豊田市)	72	倉庫増設(愛知県豊田市) 175
成形用樹脂金型	335	成形用樹脂金型 750
工場増設および機械設備	331	工場増設および機械設備 610
賃貸用仮設資材	123	賃貸用仮設資材 123
減価償却費	1,183	2,400

3. 人員の推移

【連結】

(人)

年度	期末人員
平成15年2月期	2,859
平成16年2月期	3,053
平成17年2月期中間期	3,083

【個別】

(人)

(単位：千円)

年度	期末人員	一人あたり 売上高	一人あたり 当期利益
平成15年2月期	615	749,039	-
平成16年2月期	597	783,317	1,417
平成16年2月期中間期	606	379,041	877
平成17年2月期中間期	599	443,626	1,382

4. 投融資額の当中間期実績および通期予想

【個別】

(単位：百万円、単位未満切捨て)

内容	当中間期実績	通期予想
有価証券	876	1,100
関係会社	1,162	1,300
海外投資	146	700
合計	2,184	3,100

今期のトピックス

当中間期、新たに展開した事業および主な出来事を紹介いたします。

株式会社 NaITO への出資（平成16年3月）

同社の再建を支援するメインスポンサーとして、1月末に経営陣を派遣し、3月末に増資等を引受け、当社出資比率は39%となりました。将来、社債を株式に転換すると、当社出資比率は51%となります。

第三者割当による新株発行の引受け：750百万円

転換社債型新株予約権付社債の引受け：250百万円

名古屋市のコイルセンター3社の事業統合（平成16年4月）

鋼板切断加工の子会社 岡谷コイルセンター株式会社を解散し、営業権を株式会社空見スチールサービス（資本金300百万円、当社出資比率31%）に譲渡しました。同社は、港区空見地区で営業する系列の違うコイルセンター3社の事業を統合する目的で、2001年に設立され、段階的に業務の移行が行なわれていました。

豊田本部における ISO9001（品質マネジメントシステム）認証取得（平成16年6月）

自動車産業を中心とする取引先への『営業品質の向上』を目指し、豊田本部（豊田支店および刈谷支店）の全員が一丸となり、2003年6月に品質マネジメントシステムの構築を開始し、ロイド・レジスター社の審査により6月29日付にて上記認証を取得しました。

自己株式の取得実績

第67期定時株主総会決議（平成15年5月22日）に基づく取得

普通株式	60千株	取得価額の総額	57百万円
------	------	---------	-------

第68期定時株主総会決議（平成16年5月27日）に基づく取得

普通株式	79千株	取得価額の総額	75百万円
------	------	---------	-------

単元未満株式の買取り

普通株式	8千株	取得価額の総額	7百万円
------	-----	---------	------

以上